

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
 コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理 (氏名) 橋本 竜毅
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3293-2961
 平成29年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,655	7.3	1,217	16.3	1,208	17.3	824	19.9
28年3月期	21,108	12.6	1,046	△3.5	1,030	△3.0	687	4.7

(注) 包括利益 29年3月期 914百万円 (83.4%) 28年3月期 498百万円 (△36.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	141.65	—	8.6	8.4	5.4
28年3月期	118.13	—	7.7	7.5	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,026	10,016	66.7	1,720.08
28年3月期	13,710	9,189	67.0	1,578.04

(参考) 自己資本 29年3月期 10,016百万円 28年3月期 9,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,662	△1,170	△395	1,372
28年3月期	914	△546	△547	1,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	12.6	1.0
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	98	12.0	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	11,352	5.6	462	2.3	462	3.5	311	1.1
通期	23,504	3.7	1,254	3.0	1,254	3.8	842	2.1
							百万円	円 銭
							144.59	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,262,020 株	28年3月期	7,262,020 株
29年3月期	1,438,859 株	28年3月期	1,438,859 株
29年3月期	5,823,161 株	28年3月期	5,823,194 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,651	7.3	1,213	16.3	1,204	17.4	821	20.0
28年3月期	21,105	12.6	1,043	△3.5	1,025	△3.1	685	4.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	141.15	—	—	—
28年3月期	117.64	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	14,929	9,966	9,966	66.8	66.8	1,711.57	1,711.57	
28年3月期	13,614	9,172	9,172	67.4	67.4	1,575.16	1,575.16	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,966百万円 28年3月期 9,172百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,350	5.6	460	3.5	310	1.2	53.23	
通期	23,500	3.7	1,250	3.8	840	2.2	144.25	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
 ・当社は、平成29年6月8日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	33
(追加情報)	33
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	35
(有価証券関係)	35
(税効果会計関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景として、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、前年に比べプラス成長で推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、ダイレクトメールを中核にさまざまなコミュニケーション業務領域を組み合わせ、課題解決提案型の活動を推進することで、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また、川島ロジスティクスセンターを拠点に物流事業の拡大に注力し、成長が目覚ましい通販市場の出荷業務や企業の販売促進やキャンペーンに関連する物品の送付業務を新たに組み込んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は226億55百万円（前年同期比7.3%増）となりました。連結営業利益は増収効果により、12億17百万円（同16.3%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が21百万円（同19.7%減）、営業外費用が30百万円（同30.5%減）となった結果、12億8百万円（同17.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を3億77百万円としたことなどにより8億24百万円（同19.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

既存顧客の取引窓口の拡大や物流サービスの新規受注を促進した結果、ダイレクトメールと通販物流の取扱いが伸び、売上高は209億72百万円（同9.2%増）、セグメント利益は14億97百万円（同12.6%増）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務に注力のうえ新規販促キャンペーン業務を受注したものの、前年同期に実施されたスポットのコールセンター業務等の反動により売上高は10億25百万円（同6.1%減）となりました。一方、セグメント利益は一部の既存販促支援業務等における業務効率向上の効果により1億59百万円（同20.1%増）となりました。

③イベント部門

オリンピック関連では国内における2016リオデジャネイロや2020東京に係わるイベントの受注に努めておりますが、前年同期に実施された大型花火イベントや観光振興イベントの反動により売上高は5億60百万円（同20.9%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント利益27百万円）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等の売上高は73百万円（同0.9%減）、セグメント利益は36百万円（同4.2%増）となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	19,207	91.0	20,972	92.6	109.2
セールスプロモーション	1,092	5.2	1,025	4.5	93.9
イベント	708	3.4	560	2.5	79.1
賃貸	73	0.3	73	0.3	99.1
その他	26	0.1	23	0.1	88.2
合計	21,108	100.0	22,655	100.0	107.3

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に売上債権が4億32百万円増加したことなどにより、全体として62億2百万円（前連結会計年度末比4億23百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に土地が7億91百万円、機械及び装置が63百万円それぞれ増加したことにより、全体として88億23百万円（同8億95百万円増）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が801千円（同2百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、150億26百万円（同13億16百万円増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が1億33百万円、一年以内償還予定の社債が2億11百万円、短期借入金が6億50百万円、前受金が5億35百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として45億50百万円（同16億35百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に社債が2億77百万円、長期借入金が8億51百万円減少したことなどにより、全体として4億60百万円（同11億46百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、50億10百万円（同4億89百万円増）となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する当期純利益8億24百万円の計上と配当87百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて7億37百万円の増加となりました。そのほか株式市場等の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が58百万円（税効果は除く）、退職給付に係る調整累計額（税効果は除く）が30百万円それぞれ増加したことにより、全体として100億16百万円（同8億27百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は13億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて96百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億62百万円（前年同期は9億14百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億2百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費4億77百万円計上や仕入債務の増加1億33百万円、その他流動負債の増加5億68百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加4億31百万円や法人税等の支払い3億65百万円などによって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億70百万円（前年同期は5億46百万円の支出）となりました。これは主に、物流センター用地取得および業務センターにおける設備投資12億65百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億95百万円（前年同期は5億47百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い3億8百万円（短期借入金32百万円、リース債務42百万円、長期借入金1億68百万円、社債65百万円）、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	54.4	59.6	63.3	67.0	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.9	34.8	31.7	28.5	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	3.2	1.8	1.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	13.1	22.8	24.6	59.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、政府および日本銀行による経済対策や金融政策を背景として緩やかに回復が見込まれつつも、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されており、先行き不透明な状況で推移するとみられています。

このような状況のなか、当社は、積極的な営業展開ならびに生産性向上を図るとともに、デジタル時代におけるダイレクトメールの新たな価値と有効性を高めるサービスの開発、顧客企業の売上を伸ばすことに貢献する独自の物流事業の推進、さらにセールスプロモーション・イベント事業の受注促進により、持続的な成長の実現を目指して取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しとしましては、売上高235億4百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益12億54百万円（同3.0%増）、経常利益12億54百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億42百万円（同2.1%増）となる見込みです。

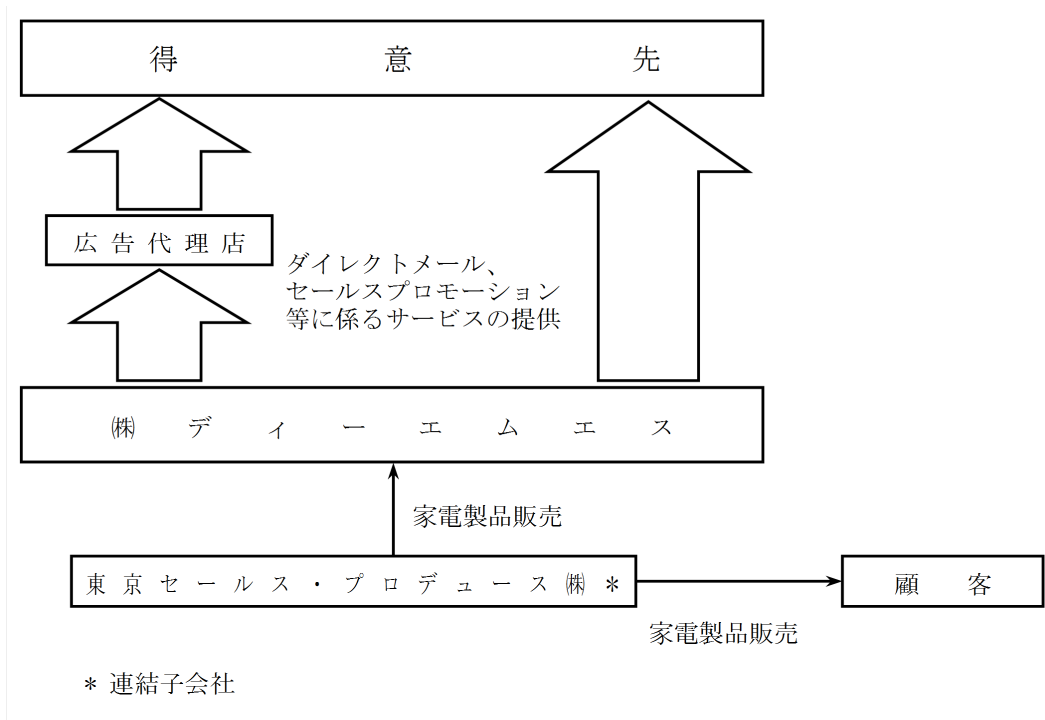
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,492	1,440,742
受取手形及び売掛金	3,079,288	3,511,681
仕掛品	847,107	842,417
立替郵送料	70,814	101,521
繰延税金資産	106,917	99,388
その他	276,151	210,274
貸倒引当金	△25,773	△3,778
流動資産合計	5,778,997	6,202,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,573,124	4,569,976
減価償却累計額	△2,103,146	△2,223,541
建物及び構築物(純額)	※1 2,469,977	※1 2,346,434
機械装置及び運搬具	3,368,629	3,445,883
減価償却累計額	△2,864,870	△2,885,406
機械装置及び運搬具(純額)	503,759	560,476
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 3,621,496
建設仮勘定	16,185	164,091
リース資産	299,768	293,327
減価償却累計額	△221,957	△247,037
リース資産(純額)	77,811	46,290
その他	344,154	388,504
減価償却累計額	△281,818	△296,236
その他(純額)	62,336	92,267
有形固定資産合計	5,960,170	6,831,057
無形固定資産	49,643	55,164
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 586,766	※1 625,071
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△165,975	△187,168
投資不動産(純額)	※1 887,857	※1 866,664
その他	454,981	445,879
貸倒引当金	△10,610	—
投資その他の資産合計	1,918,994	1,937,616
固定資産合計	7,928,809	8,823,838
繰延資産		
社債発行費	2,898	801
繰延資産合計	2,898	801
資産合計	13,710,705	15,026,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,625,102	1,758,486
1年内償還予定の社債	65,150	277,100
短期借入金	※1 204,550	※1 855,250
リース債務	42,788	32,242
未払法人税等	214,114	245,865
賞与引当金	214,909	211,480
その他	548,198	1,169,997
流動負債合計	2,914,812	4,550,422
固定負債		
社債	277,100	—
長期借入金	※1 851,500	—
リース債務	60,452	28,727
繰延税金負債	88,614	117,123
退職給付に係る負債	218,894	197,938
役員退職慰労引当金	50,030	55,010
再評価に係る繰延税金負債	※2 18,327	※2 18,327
その他	41,758	43,014
固定負債合計	1,606,677	460,141
負債合計	4,521,490	5,010,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	7,927,690	8,665,199
自己株式	△582,792	△582,792
株主資本合計	9,905,714	10,643,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,405	221,259
土地再評価差額金	※2 △814,388	※2 △814,388
退職給付に係る調整累計額	△64,516	△33,771
その他の包括利益累計額合計	△716,499	△626,900
純資産合計	9,189,215	10,016,323
負債純資産合計	13,710,705	15,026,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,108,997	22,655,166
売上原価	18,923,738	20,300,518
売上総利益	2,185,258	2,354,647
販売費及び一般管理費	※ 1,138,351	※ 1,137,404
営業利益	1,046,907	1,217,243
営業外収益		
受取利息	1,488	297
受取配当金	12,218	12,605
雑収入	13,357	8,823
営業外収益合計	27,065	21,726
営業外費用		
支払利息	37,457	28,290
その他	6,382	2,196
営業外費用合計	43,839	30,487
経常利益	1,030,132	1,208,483
特別利益		
投資有価証券売却益	936	—
特別利益合計	936	—
特別損失		
固定資産除却損	2,483	6,408
固定資産売却損	15	—
特別損失合計	2,499	6,408
税金等調整前当期純利益	1,028,569	1,202,074
法人税、住民税及び事業税	337,500	376,200
法人税等調整額	3,144	1,017
法人税等合計	340,644	377,217
当期純利益	687,924	824,856
親会社株主に帰属する当期純利益	687,924	824,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	687,924	824,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,335	58,854
土地再評価差額金	1,029	—
退職給付に係る調整額	△133,072	30,744
その他の包括利益合計	※ △189,379	※ 89,598
包括利益	498,545	914,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,545	914,455
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益			687,924		687,924
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	600,576	△36	600,539
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,927,690	△582,792	9,905,714

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
親会社株主に帰属する当期純利益					687,924
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,335	1,029	△133,072	△189,379	△189,379
当期変動額合計	△57,335	1,029	△133,072	△189,379	411,160
当期末残高	162,405	△814,388	△64,516	△716,499	9,189,215

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	7,927,690	△582,792	9,905,714
当期変動額					
剰余金の配当			△87,347		△87,347
親会社株主に帰属する当期純利益			824,856		824,856
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	737,509	－	737,509
当期末残高	1,092,601	1,468,215	8,665,199	△582,792	10,643,223

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	162,405	△814,388	△64,516	△716,499	9,189,215
当期変動額					
剰余金の配当					△87,347
親会社株主に帰属する当期純利益					824,856
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,854	－	30,744	89,598	89,598
当期変動額合計	58,854	－	30,744	89,598	827,108
当期末残高	221,259	△814,388	△33,771	△626,900	10,016,323

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,028,569	1,202,074
減価償却費	457,650	477,260
社債発行費償却	3,126	2,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△295	23,357
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,720	4,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,910	△3,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,380	△32,604
受取利息及び受取配当金	△13,707	△12,902
支払利息	37,457	28,290
有形固定資産売却損益 (△は益)	15	—
固定資産除却損	2,483	6,408
投資有価証券売却損益 (△は益)	△936	—
売上債権の増減額 (△は増加)	386,512	△431,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△508,564	4,690
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△2,971	△30,702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△97,240	68,728
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△8,089	12,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,885	133,383
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,755	568,583
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	17,349	400
その他	7,159	21,338
小計	1,240,628	2,042,647
利息及び配当金の受取額	13,707	13,217
利息の支払額	△37,166	△28,185
保険金の受取額	8,497	—
法人税等の支払額	△311,599	△365,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,069	1,662,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	80,000
有形固定資産の取得による支出	△495,262	△1,265,993
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	—	△14,722
投資有価証券の取得による支出	△4,340	—
投資有価証券の売却による収入	5,326	—
投資有価証券の償還による収入	—	42,000
貸付けによる支出	—	△4,500
貸付金の回収による収入	828	931
差入保証金の差入による支出	△44,839	△30
その他	△8,501	△8,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,788	△1,170,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,000	△32,000
リース債務の返済による支出	△47,056	△42,270
長期借入金の返済による支出	△258,800	△168,800
社債の償還による支出	△90,150	△65,150
自己株式の取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△87,395	△87,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,439	△395,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,159	96,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,651	1,276,492
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,276,492	※ 1,372,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
東京セールス・プロデュース(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定して
おります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって
おります。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日
以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	100,165千円	124,302千円
建物	2,392,410	2,277,673
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	875,531	856,296
計	6,080,086	5,970,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	25,750千円	3,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,020,300	851,500
計	1,046,050	855,250

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	121,102千円	120,364千円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・手当	549,768千円	552,913千円
賞与引当金繰入額	73,363	71,586
役員退職慰労引当金繰入額	3,880	4,980
退職給付費用	25,203	33,676
貸倒引当金繰入額	6,380	△21,994

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△89,723千円	80,305千円
組替調整額	936	—
税効果調整前	△88,787	80,305
税効果額	△31,451	21,451
その他有価証券評価差額金	△57,335	58,854
土地再評価差額金：		
税効果額	1,029	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△182,324	33,033
組替調整額	△11,990	11,280
税効果調整前	△194,314	44,313
税効果額	△61,241	13,568
退職給付に係る調整額	△133,072	30,744
その他の包括利益合計	△189,379	89,598

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,811	48	—	1,438,859
合計	1,438,811	48	—	1,438,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,347	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,859	—	—	1,438,859
合計	1,438,859	—	—	1,438,859

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,347	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,993	利益剰余金	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,424,492千円	1,440,742千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△148,000	△68,000
現金及び現金同等物	1,276,492	1,372,742

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メールサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,207,860	1,092,619	708,186	73,988	21,082,655	26,341	21,108,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	368	488
計	19,207,860	1,092,619	708,186	74,108	21,082,775	26,709	21,109,485
セグメント利益	1,330,403	133,031	27,165	34,830	1,525,432	17,276	1,542,709
セグメント資産	8,700,347	591,618	157,722	1,049,800	10,499,489	150,792	10,650,282
その他の項目							
減価償却費	366,051	19,217	1,551	26,158	412,978	—	412,978
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,913	1,067	—	—	417,981	—	417,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,972,354	1,025,866	560,392	73,320	22,631,933	23,233	22,655,166
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	406	526
計	20,972,354	1,025,866	560,392	73,440	22,632,053	23,639	22,655,692
セグメント利益又は損失 (△)	1,497,629	159,717	△2,727	36,291	1,690,911	15,863	1,706,774
セグメント資産	10,034,412	557,157	118,996	1,026,720	11,737,286	152,108	11,889,394
その他の項目							
減価償却費	398,537	16,678	1,429	24,002	440,647	—	440,647
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,243,925	15,499	1,278	870	1,261,574	—	1,261,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,082,775	22,632,053
「その他」の区分の売上高	26,709	23,639
セグメント間取引消去	△488	△526
連結財務諸表の売上高	21,108,997	22,655,166

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,525,432	1,690,911
「その他」の区分の利益	17,276	15,863
セグメント間取引消去	△488	△526
全社費用（注）	△495,313	△489,004
連結財務諸表の営業利益	1,046,907	1,217,243

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,499,489	11,737,286
「その他」の区分の資産	150,792	152,108
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△50,000
全社資産（注）	3,110,422	3,187,492
連結財務諸表の資産合計	13,710,705	15,026,887

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	412,978	440,647	—	—	44,672	36,612	457,650	477,260
有形固定資産および無形固定資産の増加額	417,981	1,261,574	—	—	—	93,249	417,981	1,354,824

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	2,737,325	ダイレクトメール部門

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットメディアクリエーション	3,406,198	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,319千円	16,746千円
賞与引当金	66,320	65,262
その他	24,277	17,379
計	106,917	99,388
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	67,327	60,772
役員退職慰労引当金	15,319	16,844
投資有価証券評価損	12,402	9,302
その他	18,338	16,298
小計	113,387	103,218
評価性引当額	△18,480	△15,368
計	94,906	87,849
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△66,486	△87,937
固定資産圧縮積立金	△117,034	△117,034
計	△183,521	△204,972
繰延税金資産(△は負債)の純額	18,302	△17,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略し ております。	同 左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,578.04円	1,720.08円
1株当たり当期純利益金額	118.13円	141.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	687,924	824,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	687,924	824,856
期中平均株式数(株)	5,823,194	5,823,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,885	1,340,238
受取手形及び売掛金	3,079,288	3,511,681
仕掛品	847,107	842,417
立替郵送料	70,814	101,521
繰延税金資産	106,851	99,324
その他	276,151	210,274
貸倒引当金	△25,773	△3,778
流動資産合計	5,681,324	6,101,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,469,977	※1 2,346,434
機械装置及び運搬具	503,759	560,476
土地	※1 2,830,100	※1 3,621,496
リース資産	77,811	46,290
建設仮勘定	16,185	164,091
その他	62,336	92,267
有形固定資産合計	5,960,170	6,831,057
無形固定資産		
商標権	336	104
電話加入権	30,728	30,728
ソフトウェア	—	13,299
リース資産	18,360	10,864
その他	137	87
無形固定資産合計	49,563	55,084
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 538,346	※1 577,956
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	※1 887,857	※1 866,664
その他	454,981	445,879
貸倒引当金	△10,610	—
投資その他の資産合計	1,920,574	1,940,501
固定資産合計	7,930,308	8,826,643
繰延資産		
社債発行費	2,898	801
繰延資産合計	2,898	801
資産合計	13,614,532	14,929,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ ₂ 1,625,102	※ ₂ 1,758,486
1年内償還予定の社債	65,150	277,100
短期借入金	※ ₁ 204,550	※ ₁ 855,250
リース債務	42,788	32,242
未払法人税等	213,097	244,896
賞与引当金	214,909	211,480
その他	※ ₂ 548,325	※ ₂ 1,170,046
流動負債合計	2,913,922	4,549,501
固定負債		
社債	277,100	—
長期借入金	※ ₁ 851,500	—
リース債務	60,452	28,727
退職給付引当金	125,904	149,261
役員退職慰労引当金	50,030	55,010
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
繰延税金負債	103,110	118,489
その他	41,758	43,014
固定負債合計	1,528,183	412,830
負債合計	4,442,106	4,962,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	265,182	265,182
別途積立金	5,200,000	5,800,000
繰越利益剰余金	1,695,686	1,830,331
利益剰余金合計	7,874,018	8,608,663
自己株式	△582,792	△582,792
株主資本合計	9,852,042	10,586,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,771	194,492
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
評価・換算差額等合計	△679,616	△619,895
純資産合計	9,172,425	9,966,791
負債純資産合計	13,614,532	14,929,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 21,105,127	※1 22,651,415
売上原価	18,923,306	20,299,965
売上総利益	2,181,821	2,351,450
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,138,550	※1,※2 1,137,791
営業利益	1,043,270	1,213,658
営業外収益		
受取利息	1,466	281
受取配当金	11,521	11,840
雑収入	13,357	8,823
営業外収益合計	26,345	20,945
営業外費用		
支払利息	37,457	28,290
その他	6,382	2,196
営業外費用合計	43,839	30,487
経常利益	1,025,776	1,204,116
特別利益		
投資有価証券売却益	936	—
特別利益合計	936	—
特別損失		
固定資産売却損	15	—
固定資産除却損	2,483	6,408
特別損失合計	2,499	6,408
税引前当期純利益	1,024,212	1,197,708
法人税、住民税及び事業税	336,000	374,700
法人税等調整額	3,152	1,015
法人税等合計	339,152	375,715
当期純利益	685,060	821,992

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							685,060	685,060
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					6,574		△6,574	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,574	600,000	△8,862	597,712
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,200,000	1,695,686	7,874,018

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		685,060				685,060
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△36	△36				△36
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△48,442	1,029	△47,413	△47,413
当期変動額合計	△36	597,675	△48,442	1,029	△47,413	550,262
当期末残高	△582,792	9,852,042	134,771	△814,388	△679,616	9,172,425

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,200,000	1,695,686	7,874,018
当期変動額								
剰余金の配当							△87,347	△87,347
当期純利益							821,992	821,992
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	134,644	734,644
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	265,182	5,800,000	1,830,331	8,608,663

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,792	9,852,042	134,771	△814,388	△679,616	9,172,425
当期変動額						
剰余金の配当		△87,347				△87,347
当期純利益		821,992				821,992
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,720	—	59,720	59,720
当期変動額合計	—	734,644	59,720	—	59,720	794,365
当期末残高	△582,792	10,586,687	194,492	△814,388	△619,895	9,966,791

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用していません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	100,165千円	124,302千円
建物	2,392,410	2,277,673
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	875,531	856,296
計	6,080,086	5,970,250

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	25,750千円	3,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,020,300	851,500
計	1,046,050	855,250

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債務	126千円	48千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	120千円	120千円
その他の営業取引高	341	376

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	549,768千円	552,913千円
賞与引当金繰入額	73,363	71,586
役員退職慰労引当金繰入額	3,880	4,980
退職給付費用	25,203	33,676
貸倒引当金繰入額	6,380	△21,994
減価償却費	36,443	32,481

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,811	48	—	1,438,859
合計	1,438,811	48	—	1,438,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,859	—	—	1,438,859
合計	1,438,859	—	—	1,438,859

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,252千円	16,681千円
賞与引当金	66,320	65,262
その他	24,277	17,379
計	106,851	99,324
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	38,853	45,867
役員退職慰労引当金	15,319	16,844
投資有価証券評価損	12,402	9,302
その他	18,338	16,298
小計	84,914	88,313
評価性引当金	△18,480	△15,368
計	66,433	72,944
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△52,509	△74,398
固定資産圧縮積立金	△117,034	△117,034
計	△169,544	△191,433
繰延税金資産(△は負債)の純額	3,740	△19,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同 左

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,575.16円	1,711.57円
1株当たり当期純利益金額	117.64円	141.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	685,060	821,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	685,060	821,992
期中平均株式数(株)	5,823,194	5,823,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。